

令和元年9月10日

陸前高田市議会議長 伊藤明彦様

会派名 翔英会

代表者職氏名 代表 丹野紀雄



政務活動概要報告書

政務活動費に関する取扱要綱第6条第2項の規定により、令和元年度政務活動の状況について報告いたします。

記

1. 研修事業

- ① (財)日本自治創造学会主催 日本自治創造学会第11回研究大会「新時代到来～地方はどう生き残るか」於：明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール
令和元年5月9日(木)・10日(金)
【会派勉強会】令和元年5月20日(月)
- ② 早稲田大学環境総合研究センター・一般社団法人地方議員研究会共催セミナー
in 早稲田大学「自然エネルギーを活用した地域づくり」「小さな地域の経済循環構築の実例」「SDGs、大学の上手な使い方」於：早稲田大学大隈記念タワー
令和元年5月28日(火)・29日(水)
【会派勉強会】令和元年6月17日(月)

2. 調査事業

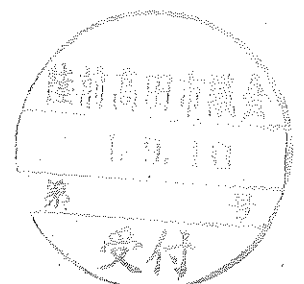
東京農業大学応用生物科学部農芸化学科および株式会社大嶋農場による米の品種
選択と食味評価の取り組みに関する研究について

令和元年5月11日(土)

【会派勉強会】令和元年5月20日(月)


事業の内容

別添「出張報告書」のとおり



令和元年6月9日

翔英会 代表 丹野 紀雄 様

報告者氏名 畠山恵美子 

出張報告書

出張者氏名	畠山恵美子
出張月日	令和元年5月9日(木)～11日(土)
出張(用務)先	東京都 学校法人明治大学/学校法人東京農業大学
目的(用務)	・日本自治創造学会 第10回研究大会参加(研修) ・東京農業大学応用生物科学部農芸化学科および株式会社大嶋農場による米の品種選択と食味評価の取り組みに関する研究について(調査)
面談者等	日本自治創造学会 会長/学校法人明治大学 名誉教授 中邨章先生、 日本自治創造学会 理事/学校法人明治大学 大学院 政治経済学研究科 教授 牛山久仁彦先生/同 ガバナンス研究科 教授 西出順郎先生 東京農業大学 応用生物学科学部 農芸化学科 教授 辻井良政先生 株式会社大嶋農場 代表取締役 大嶋康司氏ほか
交通手段	自家用車、JR 東北新幹線
経路等	陸前高田市～一ノ関駅～東京駅～一ノ関駅～陸前高田市
出張費用	60,500円
顛末	<p>【研修概要】</p> <p>令和元年5月9日(木)・10日(金)</p> <p>(財)日本自治創造学会主催 日本自治創造学会第11回研究大会 「新時代到来～地方はどう生きるか～」</p> <p>於：東京都 学校法人明治大学 駿河台キャンパス アカデミーホール</p> <p>日本自治創造学会は、市民的な視野に立ち、学術と実践の知的交流を通じて日本の再生、特に地方議会の議員を中心に、地域に根ざした実践的な研究および会員相互の交流を通じて、地域主権国家にふさわしい自立・自</p>

律的な地方自治を創造することを目的として設立された学会である。毎年、明治大学アカデミーホールで研究大会が開催されており、第11回を数える今年の研究大会には、地方議員を中心に400余名が参加した。

▶一日目：5月9日（木）13：00～

冒頭に学会の穂坂邦夫理事長のご挨拶があった。穂坂理事長は、地方自治を守ることからこの研究大会を開催してきたこと、また、民主主義の原点は地方自治であることを強調し、そういう流れが渦のようになって出てくることを期待していると言及された。その後、「自立へのシナリオ」というテーマで講演を続けた。

次いで、片山善博先生（早稲田大学公共経営大学院教授）が「真の地方創生と地方自治」をテーマに講演された。片山先生は、「真の地方創生」という言葉をテーマに据えたのは、今の政策は真の地方創生ではないという意味を込めており、ほとんど成果が出ていないと指摘された。ゆえに、真に地方創生を目指すには何が必要なかを論じられた。片山先生の見解は、地方創生がうまくいっていないのは、これまでの地方政策の延長線上にあるから、とのこと。地方創生の本質的な課題は、人口減少に歯止めをかけることであって、そのためには人口流出を抑制し、出生率を上げていくことしかないわけだが、国から打ち出されている政策は、この目的と手段がかけ離れているゆえ、地方は国から打ち出された政策に乗っていくということではなしに、自ら真剣に地域を考えるとという方向に変革していく必要があると述べられた。しかも、これは100年の計であるゆえ、殊にもこれからの地域を担っていく若い方々の考え方や思いをうかがって、地域の将来を考えることから始めなければならないこと、そして、そのうえで自立の目途が立つことが理想的だが、そうではなくて、合併や連携、県への権限の委譲という方向性もあり、いずれにしても、これらをしっかり考えることこそが「地方自治」であるとお話を締めくくられた。

続いて、事例発表が3本あった。

最初は、竹井智宏氏（株式会社 MAKOTO 代表取締役）「地域ビジネスを成功させる知恵と実践」であった。

竹井氏は、仙台に拠点を据え、①ベンチャーに投資をするファンド事業、②起業家が生まれて育つ仕組みづくりとして（1）起業家の環境づくり（2）自治体との起業家支援、③大学連携事業を展開している。全国的に東北には起業家が少ないのではないかというイメージがあるが、実は東日本大震災以降、起業活動が活発になっており、殊にも、仙台は起業家率、開業率は全国でも2位になっている。起業家はいるものの、表面には見え

にくい存在でもあるゆえ、ある種のヒーローのように壇上に上げて勇気づけていく、あるいは、讃えていかななくてはならないというのが竹井氏の着眼点であり、そのために、起業家が集まって活動するコワーキングスペース、また、起業家が集うコミュニティをつくってきた。それによって切磋琢磨が生まれ、お互いに成長し合えるという関係が構築されたとのこと。

また、東北大学がベンチャー起業に注力し始めており、大学発ベンチャーを100社に増やしていこうという取り組みがあることを紹介された。ただ、地域と大学が盛り上がるだけでは不十分で、ファンドが不可欠であるゆえ、ファンドを通じて資金提供もしていこうというツールを創出している。さらに、自治体との連携での草の根的なところを支援する部分では、MAKOTO WILL という会社を創設し、事業を推進している。宮城県丸森町にある古い蔵を改造して起業家をサポートしたり誘致したりすることに取り組んでいる。ここには5名の起業家が町外から来ており、先端農業やアパレルなど興味深い事業が成長しつつあるという事例紹介もあった。

竹井氏は、何にしる、「何をやっているか」だけではなく、「何故これをやっているか」も非常に大きなポイントであることを指摘された。株式会社MAKOTOは「人が幸せに生きられる社会をつくる！」ということだけのために事業をやっているとのこと。ゆえに、会社のビジョンとして「地域を守っていく」「地域を守っていく」「人々を守っていく」を掲げ、そのためには強い事業をつくることを徹底している。誇りを持って仕事をする、誇りを持てる仲間と仕事をしているということが幸せであり、100年後のために何を残せるかが大事で、自分が死んでもこれが永続的に続いて、地域のプラットフォームとして機能し続けること、これが日本中、世界中に波及していること、そのきっかけになるようなものを残していきたいと結んでお話を終えられた。

二番目の登壇は、谷畑英吾氏（滋賀県湖南市長）であった。谷畑氏は、全国市長会の副会長でもあり、湖南市は、障がい者福祉の先進地としても知られている。今回のお話のテーマは、湖南市における諸外国人政策であった。2019年4月1日から改正入管難民法が施行され、諸外国の方々の入国が多くなる。したがって、陸前高田市においても、これから数年にどのような社会になっているかということを想定する必要があるという問題意識を持った。つまり、外国人集住自治体における多文化共生社会の構築である。歴史学を修めた私にとって湖南市は、湖南三山という名刹が所在する非常に魅力的な自治体でもある。湖南市は歴史ある土地柄であるのだが、昭和30年代から40年代にかけて日本でも有数の内陸型工業団地を造成し、人口が3.6倍に増加し、現在では、外国籍の市民の割合が滋

賀県で一番高く、多文化共生社会が進んでいる自治体である。

谷畑氏は、湖南省の多文化共生政策の歩みをお話された。まず、平成2（1990）年に入管難民法が改正され、それまでは少なかった日系3世が入ってこられるようになり、それを機に外国籍の市民が増加し、平成16（2004）年に市民に占める外国籍の市民の割合が5%を超えたことにより、多文化共生という課題が顕在化したとのこと。近年は、東南アジア系の方々が急増している傾向にあり、それぞれ国別、地域別の割合を資料で示された。湖南省議会においては、平成17（2005）年12月定例会での諸外国籍の市民の問題が初めて提起され、市長からは諸外国籍の児童・生徒の問題として、学童保育的入学の増加と不就学が増加している旨の答弁がなされている。この定例会の後の動きとしては、諸外国籍の方々の多くが雇用されている派遣事業者に対して、警察と協力して人材派遣会社の連絡協議会を設立し、平成18（2006）年には市長をトップとした推進本部を市役所庁内に設置、平成19（2007）年には民間の力ということで国際協会を設立するとともに、義務教育の学校に日本語書記教室を設置した。さらに、湖南省では、外国人集住都市会議に参加し、ニューカマーと呼ばれる南米日系人が多い自治体との横断的な連携も強化してきている。湖南省をはじめ、外国人集住都市は、生活者としての外国人支援・多文化共生政策を暗中模索のなかで進めてきた。改正入管難民法が求める生活者としての外国人支援策は自治体なくしてあり得ないのだが、今回の改正法では、自治体の意見が十分に求められず、拙速の感があると、率直な所見とともに、今後、ますます多国籍化が進み、非常に苦慮するだろうという見通しを述べられた。生活者としての外国人支援については、まだまだ自治体に丸投げの状態である現実をそれぞれの自治体がどう乗り越えていくのかが今後の課題になってくることを認識させられた。

三人目の登壇者は、齋藤潤一氏（一般財団法人こゆ地域づくり推進機構代表）であり、「地方はチャンス」というテーマでお話をされた。こゆ財団は、2018年に地方創生の優良事例にも選定されている地域商社である。地域でしっかりお金を稼いで、それを人材に投資していこうという動き、そして、移住者が据えている地域として知られている。すなわち、稼いでまちに再投資する「新富町モデル」である。とにもかくにも、地域に起業家を育てていこうという動きは、陸前高田市においても大いに参考にすべきである。齋藤氏が会場に集まった多くの地方議員に対して投げかけたシンプルな質問こそが、その可能性の成否の本質だと感じ、わがまちのことを熟々惟みた。一つは、最近、チャレンジ、こんなことをしたとか、

あんなことをしたな、などがあるかどうか。もう一つは、ワクワク元気に働いて持続可能なまちと、妬み、僻み、嫉妬、足の引っ張り合いのまち、どっちの未来を創りたいか。齋藤氏が問いかけたのは、シビックプライドそのものの本質なのである。地域でビジネスを手掛けるときに、大きいビジネスを創らなければならないのかということ、そういうことではない。宮崎県新富町は人口17,000人の自治体であるが、それに応じた仕事の創り方があるように、それぞれの自治体に応じた仕事の創り方がある。大事なのは、小さくても美しいビジネスを創っていくことだと指摘された。地域の魅力を発見して、磨き上げて、発信するという、シンプルではあるが、しかし、しっかりと確立しなければならない地域づくりのメソッドが残念ながら陸前高田市にはまだない。このことを痛感させられた。今や、勘と経験だけで何とかなる時代ではない。しっかりデータ化して、どうすれば地域が良くなるのかということを考えながらやっていくのが持続可能な地域づくりにおいては重要である。そして、チャレンジしやすい土壌を耕していくことなしに、新たな産業は生まれにくいし、強い産業基盤も創り得ない。この土壌をどうやって耕していくのか、それには、議員はじめ、市民ひとり一人の意識改革こそが喫緊の課題であると認識した。

この日の最後には、私も折に触れご指導を頂いている齋藤健先生（衆議院議員／元農林水産大臣）の「ゆでガエルにならないために」という講演があった。齋藤先生は、常々、大きな危機に直面していてもなかなか気づかない状態を「ゆでガエル」に例えてお話をされている。この日は、人口減少、また、農業に限らず、内需を中心に行っている産業が極めて厳しい局面になっており、ここをどうやって乗り越えていくのか、ということを中心テーマに据えられた。齋藤先生は、経済産業省に23年間お勤めだったが、衆議院議員になってからは、新しい発想で日本の農業、水産業、林業を立て直さなければならないという問題意識を持って現場に立ってこられた。この日の齋藤先生のお話のなかで、殊に興味深く耳を傾けたのは、香港でファーストフードとしておにぎりがブレイクしているということである。1個25香港ドル（日本円にして約400円）のおにぎりが飛ぶように売れている。中国の方々は冷めたご飯は食べないと言われていた、冷めたご飯を出したら失礼にあたるという文化の国の食文化に変化が現れ、これが大きなビジネスになっているのである。陸前高田市には、おにぎり最適米に認定された「たかたのゆめ」があるが、おにぎりに特化してマーケットを開拓し、諸外国の新しい食文化にチャレンジしていく、あるいは、さらに洗練された、多彩なおにぎり文化を国内に発信していくということも大きなビジネスチャンスになり得ると感じた。

➤二日目：5月10日（金）9：30～

二日目には、「地域循環共生圏の創造～日本初の脱炭素化・SDGs 構想～」というテーマで中井徳太郎氏（環境省総合環境政策統括官）、「日本の課題と可能性」というテーマで村上由美子氏（OECD 東京センター所長）、「スポーツが持つ力と地域活性化」というテーマで藤江陽子氏（スポーツ庁審議官）、「日本が売られる～自治体は最後の砦～」堤未果氏（国際ジャーナリスト）の講演があり、金井利之先生（東京大学大学院法学政治学研究科教授）、牛山久仁彦先生（明治大学政治経済学部教授）、土居丈朗先生（慶応義塾大学経済学部教授）、山下祐介先生（首都大学東京人文科学研究科教授）によるパネルディスカッション「新時代到来！～地方はどう生き残るか」が展開された。

これら一連の二日目の流れのなかで、最も興味深く、かつ、考えさせられたのは、パネルディスカッションである。

議論の前提として、金井先生が、パネルディスカッションのテーマに対して、そもそも＜どう生き残るか＞という問題設定が妥当なのかどうか、という論点を提示された。金井先生は、日本創生会議において座長を務められていた増田寛也氏の通称「増田レポート」の地方消滅、あるいは、消滅可能性という、いわゆる「死に絶える」という診断に対して、生き残るためにはどうしたらよいかという考え方に立ってしまって本当に大丈夫だったのかと投げかけられた。また、地方創生は、脱東京一極集中や人口1億人の維持を目標にした段階で失敗が予定されていたと言わざるを得ず、さらに、問題はその先にあつて、移住者獲得競争に勝てない多くの地域はダメなのだという烙印を押すような仕掛け、トリックがあると指摘した。つまりは、移住者を集められなかった地域は生き残ることを諦めてしまうことになるのではないか、そういう問題意識である。さらに、企業は市場の論理で生き残らなければ退場するが、政治や行政は市場の外に存在するものでなければ存在意義がないと言及し、だからこそ、どう生き残るのかよりも、みんなが生き残ったうえで競争できるような、あるいは、競争したなかでどういうセーフティネットを創るのかという自治創造に向かうべきだという結論を述べられた。この前提を踏まえて、続くパネリストの方々がそれぞれの専門分野からの視点を提示した。社会学がご専門の山下先生は、ある種の国家統治の失敗が目立って起きているのではないかと指摘したうえで、増田レポートは人口減少が問題の核心であったのだが、いつの間にか政策が稼ぐ力、イノベーションにスライドし、今やSociety5.0になっており、明らかに目的と手段にズレがある政策が国策として堂々と進んでいると言及された。また、人口減少時代に入り、成長・

発展ではなく、安定・回帰・循環していく時代を創っていかなければならず、今までと違った政策形成能力が試され、かつ、統治の失敗が起きているなかでは、自治体が立ち止まってそれぞれの政策形成能力を高める努力をするしかないのではないか、と提言された。一方、行政学や地方自治論を専門とする牛山先生は、大都市部と人口減少に苦しむ自治体では、政策が違い、国が進めている地方創生をそのままやってもうまくいかない現状を踏まえ、自治体にはそれぞれに取り組むべき課題があるので、実情に見合った戦略を立て、独自に取り組んでいく必要があると述べられた。さらに、自治なき制度改革ではなく、自らの責任と能力において取り組んでいくパワフルな自治体を創る努力が必要であり、それを議会がしっかり監視し、自治体独自の政策に取り組んでいかなければならないと締めくくられた。

この二日間を通して、いずれにしても、諸課題を「自治」の側面からとらえ、どのように陸前高田市が主体、かつ、独自の政策・施策・事業として総体化、具現化していくのかを主眼に議会からの政策提言をどのように展開していくのか、議会のなかで本気で議論し、市民の方々に共有していくことなしに、課題解決はできない。

したがって、議会からの政策提言サイクル、政策形成にどう取り組んでいくのか、今後の議会改革のなかでしっかりと取り組んでいかなければならないという認識を持った。

【調査概要】

令和元年5月11日（土）

「東京農業大学応用生物科学部農芸化学科および株式会社大嶋農場による米の品種選択と食味評価の取り組みに関する研究について」

東京農業大学の世田谷キャンパス内には、食を通して、生産者と消費者、シニア世代と若い世代、農村と都市を結ぶというコンセプトで、食と農業、環境を考えて頂くために多様な企画や隣接するバイオリウムでの学びを提供している<「食と農」の博物館>がある。

この博物館で、東京農業大学農学部OBであり、茨城県筑西市で米作りをしている株式会社大嶋農場の代表取締役：大嶋康司氏と、東京農業大学応用生物科学部農芸化学科の教授である辻井良政先生により、消費者、生産者、研究者とが一緒になって「ごはんを美味しく食べよう」という展示関連企画が開催されると知り、ブランド化の途上にある「たかたのゆめ」の今後の展開において何らかのヒントにならないかと考え、この企

画に参加させて頂いた。

会場に参集した30名余りの方々の多くが女性、かつ、消費者ということで、日常の食生活に即した、とても現実的で具体的な場であった。

まず、大嶋氏より、柔らかい、粒感のある、さっぱり、もっちり、など、大嶋氏の農場で生産している多様な品種の米についてのご説明があった。

正直、食事は母にお任せ、お米の食味、香りなどについて考えたことも、こだわりもない私には、とてつもなく多くの米の品種を知っただけでも今までと違った稲作のあり方や食生活を考える大きな機会となった。大嶋氏から教示頂いた米の品種は下記のとおりである。

- コシヒカリ
- ミルキークイーン (低アミロース米)
- LGC ソフト (低グルテリン米)
- エルジーシー潤 (低グルテリン米)
- 華麗舞(カレー・チャーハン専用米、中粒種)
- 笑みの絆 (寿司専用米)
- 和みりゾット (リゾット専用米)
- カルナローリ
- 姫ごのみ (低アミロース米)
- 越のかおり(高アミロース米)
- イセヒカリ
- いのちの壱
- 恋の予感
- にこまる
- びかまる
- ふくまる
- はるみ
- とよめき
- やまだわら
- あきだわら
- ほしじるし
- つきあかり
- 萌えみのり
- ゆみあずさ
- はいごころ
- マンゲツモチ
- 朝紫 (黒米)
- さよむらさき (黒米)
- タやけもち (赤米)
- アクネモチ (緑米)
- ヒエリ(香り米)
- 渡船(酒米)
- 山田錦(酒米)
- 吟のさと(酒米)
- 五百万石(酒米)
- 愛山(酒米)
- 亀の尾(酒米)
- もちだわら (飼料米)
- 北陸193号(飼料米)
- ミズホチカラ (飼料米)
- 神丹穂(かんにほ,観賞用稲)
- 西海観 246 号(さいかいかん,観賞用稲)
- 奥羽観 383 号(おうかん,観賞用稲)
- 紫稲(観賞用稲)
- 黄色大黒(観賞用稲)

この品種のうち、リゾットやカレーなど、様々な料理にマッチしたお米の試食もさせて頂いた。品種ごとの特徴を知ると、確かに、食感も食味も違う。まずは、お米の特徴を知ること、これはお米を語るうえでは欠かせない素養であると実感した。とにもかくにも、この知識は必須である。

続いて、米飯食味形成に関与する米胚乳糖質関連酵素作用の解明ならびに食味評価などを研究されている、辻井先生が「今日は美味しかった」「なんだか、今日は良くない」など、なかなか定着しない米飯の食味形成要因に関して、食味形成要因の解明、殊にも、炊飯過程での胚乳酵素の作用の影響について詳細にお話された。非常に科学的なお話であったが、私が非常に興味深く聞いたのは、炊飯器のことである。もっとも、日常の食生活を母にお任せコースにしている私は、母の土鍋炊きと炊飯器炊きの二種類のご飯の違いも吟味せずに過ごしてきた。したがって、炊飯器にもこだわりなどあろうはずがない。ところが、辻井先生のお話をうかがって、これも真剣にこだわらなければならない重要な要素だという認識を持った。

陸前高田市のブランド米「たかたのゆめ」について、かつて、地方創生大臣を務められた石破茂先生から、この米と様々な食材を使った具で競う「おにぎり選手権」をやってみてはどうかというアドバイスを頂いたことがある。石破先生日本全国、様々な地域を歩いておられるが、いまだかつて「おにぎり選手権」は寡聞にして知らず、この選手権で選ばれたおにぎりを実際に商品化して全国展開してはどうかというアイデアである。このことを、お米の炊き方と併せて本気で競い合うイベントを仕掛けていくことは、「たかたのゆめ」の普及と販売促進において非常に有効であると、東京農業大学のこの企画に参加させて頂いて、現実的にとらえることができた。

令和元年8月30日

翔英会 代表 丹野 紀雄 様

報告者氏名 畠山恵美子



出張報告書

出張者氏名	畠山恵美子
出張月日	令和元年5月28日(火)・29日(水)
出張(用務)先	東京都 学校法人早稲田大学
目的(用務)	早稲田大学環境総合研究センター・一般社団法人地方議員研究会共催セミナーin 早稲田大学「自然エネルギーを活用した地域づくり」「小さな地域の経済循環構築の実例」「SDGs、大学の上手な使い方」参加(研修)
面談者等	早稲田大学 環境総合研究センター 上級研究員 岡田久典氏 早稲田大学 環境総合研究センター 研究院 准教授 永井祐二先生
交通手段	自家用車、JR 東北新幹線
経路等	陸前高田市～一ノ関駅～東京駅～一ノ関駅～陸前高田市
出張費用	86,604円
顛末	<p>【研修概要】</p> <p>令和元年5月28日(火)・29日(水)</p> <p>早稲田大学環境総合研究センター・一般社団法人地方議員研究会共催セミナーin 早稲田大学「自然エネルギーを活用した地域づくり」「小さな地域の経済循環構築の実例」「SDGs、大学の上手な使い方」</p> <p>於：東京都 学校法人 早稲田大学 大隈記念タワー</p> <p>➤ 一日目：5月28日(火) 10:00～</p> <p>地域課題解決のための地域主体型再生可能エネルギーの実装実験、再生可能エネルギー全般の失敗事例、阻害要因の分析を専門都市、かつて総務省緑の文献改革会議専門委員を務められていた岡田久典氏を講師に「自然エネルギーを活用した地域づくり」をテーマにしたセミナーを受講した。</p>

講義のポイントは以下のとおりである。

- ・地球温暖化緩和策・適応策が重要になっていく。
- ・水害対策→気候の過激化に対応、流木対策等
- ・再生可能エネルギーは地方創生の重要な手段
- ・地域経済の循環、外に出ていくお金を少しでも減らしていく。
- ・再生可能エネルギーの不適切な導入は大きな問題を引き起こす。
水害、土砂災害、野良ソーラー、迷惑施設問題、木質バイオマス過剰伐採問題
- ・条例で過剰・不適切な進出を食い止めて地域に利益を
- ・グリーンスローモビリティ：これからのコミュニティ交通を考える。
- ・「誰も取り残さない」SDGsがこれからの国の政策キーワードに

➤二日目：5月29日（水）10：00～

午前中は、地域における環境改善および地域活性化の取り組みに重点を置いた環境・エネルギー分野の研究に従事している永井祐二先生を講師に「小さな地域の経済循環構築の実例」をテーマにしたセミナーを受講した。

講義のポイントは以下のとおりである。

- ・レジリエンスの強化
- ・自然エネルギー活用
- ・里山保全、鳥獣対策
- ・地域ポイントシステム
- ・農家民泊

これらの実例として、福岡県北九州市の八幡東田地区における環境配慮型のまちづくり、殊にも地域通貨の一種である環境パスポートを通じて、地域の環境改善と活性化の取り組み、香川県の豊島をはじめ、離島における過疎高齢化に対する地域資源を活かした活性化事業や民泊整備事業、山形県小国町、東京都板橋区などとの連携による再生可能エネルギー発電と地域経済活性化、その他に早稲田大学と千葉県いすみ市、新潟県十日町市との連携による総務省の「域学連携」地域活性化モデル実証事業の展開についての紹介があった。

★講義をとおして、地産地消を理論的に考えることによって、経済性が案外ついてくることを再認識した。

午後は、「SDGs、大学の上手な使い方」をテーマに岡田久典先生と永井祐二先生が講師を務められ、「誰ひとり取り残さない、新たな政策目標へ

のチャレンジ」「地域と大学の新しい関係～地域活性の起爆剤としての大学の活用方法」について言及された。

SDGs は、国民の間ではまだまだ認知度が低い。しかし、SDGs が今や各省庁の施策に盛り込まれており、SDGs に紐づけされた補助金が多くなっている。さらに、SDGs の項目について各種統計を基に各自治体の相対スコアを出す研究も始まっており、今後、これが各自治体の評価につながってくるのが予測される。政府による SDGs を推進するための取り組みに注目すると、2018年から「日本 SDGs モデル」の方向性を踏まえつつ、この具体化に向けて「SDGs 実施指針」の8分野に関する主要な取り組みに注力する方針が示され、これらの取り組みを含め、官民のベストプラクティスを蓄積・共有し、得られた知見・技術を地球規模に展開することで、国内外における SDGs 達成のための幅広い取り組みにつなげていくとされている。陸前高田市においては今年度から始動した総合計画を通底するのが SDGs ゆえ、これを市民生活のなかの「当たり前」にしていくための普及啓発こそが急務であると再認識した。

また、域学連携においては「環境と経済＋地域の持続性」という観点が非常に重要で、事例として、岡山県真庭市の永続的発展に向けた地方分散モデル事業、早稲田大学が北九州市で展開している大学院教育と域学連会についての紹介があった。いずれにしても、陸前高田市が単独で SDGs を推進していくことは非常に困難ゆえ、やはり大学や民間企業との連携のなかで SDGs を効果的に推進していく必要があると感じた。